

令和4年度

事業報告書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

学校法人

戸板学園

目 次

1. 法人の概要

(1) 建学の精神	1
(2) 学校法人の沿革	1
① 法人設立年月日	
② 学校設置年月日	
③ 学園の沿革	
④ 学園の事務組織表	
(3) 設置する学校・施設の位置	3
① 本部及び校舎の位置	
② 施設の位置	
(4) 学校・学科の学生数の状況	4
入学定員・収容定員・現員数	
ア) 戸板女子短期大学	
イ) 三田国際学園中学校・高等学校	
(5) 役員（理事・監事）の概要	4
① 理事長・学長・校長等の異動	
② 理事の異動	
③ 監事の異動	
④ 定員数・現員数・氏名等	
ア) 理事	
イ) 監事	
⑤ 役員賠償責任保険契約の状況	
(6) 評議員の概要	5
定員数・現員数等	
(7) 教職員の概要	6
学校別・本務兼務員数	

2. 事業の概要

(1) 事業の概況	6
(2) 主な事業の進捗状況	7
① 短期大学の概況	
② 三田国際学園中学校・高等学校の概況	
(3) 施設設備等の状況	19
① 防災	
② 施設設備	

3. 財務の概要

- (1) 決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
 - ① 収支計算書の概要
 - ア) 資金収支計算書
 - イ) 事業活動収支計算書
 - ② 貸借対照表の概要
- (2) 財務状況の推移(経年比較)・・・・・・・・・・ 24
 - ① 収支計算書
 - ア) 資金収支計算書
 - イ) 事業活動収支計算書
 - ② 貸借対照表
- (3) 主な財務比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
- (4) 借入金の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

本学の建学の精神は、時代に適応する実学の教授研究により、職業に必要な能力を育成するとともに、社会人としての人格形成と自立を目指すことにある。

(2) 学校法人の沿革

① 法人設立年月日

名 称 学校法人 戸板学園

設 立 明治 35 年 2 月 2 日

法人成立の年月日 大正 2 年 7 月 23 日 (財団法人)

学校法人大臣認可年月日 昭和 26 年 2 月 15 日 (学校法人)

② 学校設置年月日

戸板女子短期大学 開設年度 昭和 25 年度

服飾芸術科 (旧被服科)

食物栄養科 (旧生活科)

国際コミュニケーション学科 (旧英文科)

三田国際学園中学校

開設年度 昭和 22 年度

三田国際学園高等学校

開設年度 昭和 23 年度 全日制普通科

(学校法人番号) (文部科学省 132022) (東京都 10398)

③ 学園の沿革

明治 35 年 2 月 戸板関子が芝公園に戸板裁縫学校を設立

明治 37 年 8 月 戸板裁縫学校三田四国町に移転

明治 44 年 4 月 戸板裁縫学校高等科新設 (高等師範科の前身)

大正 2 年 7 月 財団法人戸板裁縫学校に組織替え

大正 5 年 4 月 戸板裁縫学校高等師範科設置 三田高等女学校創設

大正 12 年 4 月 大森町に城南女学校開設

大正 13 年 4 月 付属城南幼稚園開設

大正 15 年 4 月 大森高等女学校開設

昭和 7 年 3 月 城南女学校を城南高等家政女学校に昇格

昭和 7 年 9 月 財団法人大森学園を組織

昭和 12 年 4 月 三田高等女学校を戸板高等女学校と改称

昭和 18 年 3 月 城南高等家政女学校を大森高等女学校に吸収

昭和 21 年 2 月 戸板裁縫学校を戸板女子専門学校に昇格 被服科を設置

昭和 21 年 4 月 戸板女子専門学校英文科を設置

昭和 22 年 4 月 新制度により戸板中学校開設

昭和 23 年 3 月 大森学園を戸板学園に吸収合併、戸板高等女学校、大森高等女学校最後の卒業式

昭和 23 年 4 月 戸板女子高等学校（全日制普通科）開設、戸板女子専門学校に生活科を増設

昭和 25 年 4 月 戸板女子短期大学（被服科、生活科、英文科）開設

昭和 26 年 2 月 新制度による学校法人戸板学園設立認可

昭和 30 年 4 月 戸板女子短期大学被服科第 2 部（夜学）を増設

昭和 40 年 4 月 戸板女子短期大学八王子校舎開校、生活科一部移転

昭和 57 年 3 月 生活科、八王子校舎へ統合

昭和 57 年 4 月 戸板女子短期大学被服科第 2 部を廃止

平成 5 年 4 月 戸板中学校、戸板女子高等学校を世田谷区用賀に移転

平成 7 年 10 月 戸板女子短期大学を港区芝 2 丁目新校舎に移転

平成 9 年 12 月 戸板女子短期大学八王子校舎に新図書館完成

平成 12 年 4 月 戸板女子短期大学生活科を食物栄養科に、英文科を英語科に改称

平成 13 年 4 月 戸板女子短期大学被服科を服飾芸術科に改称

平成 14 年 4 月 戸板女子短期大学英語科を国際コミュニケーション学科に改称

平成 14 年 11 月 学園創立 100 周年記念式典を挙行

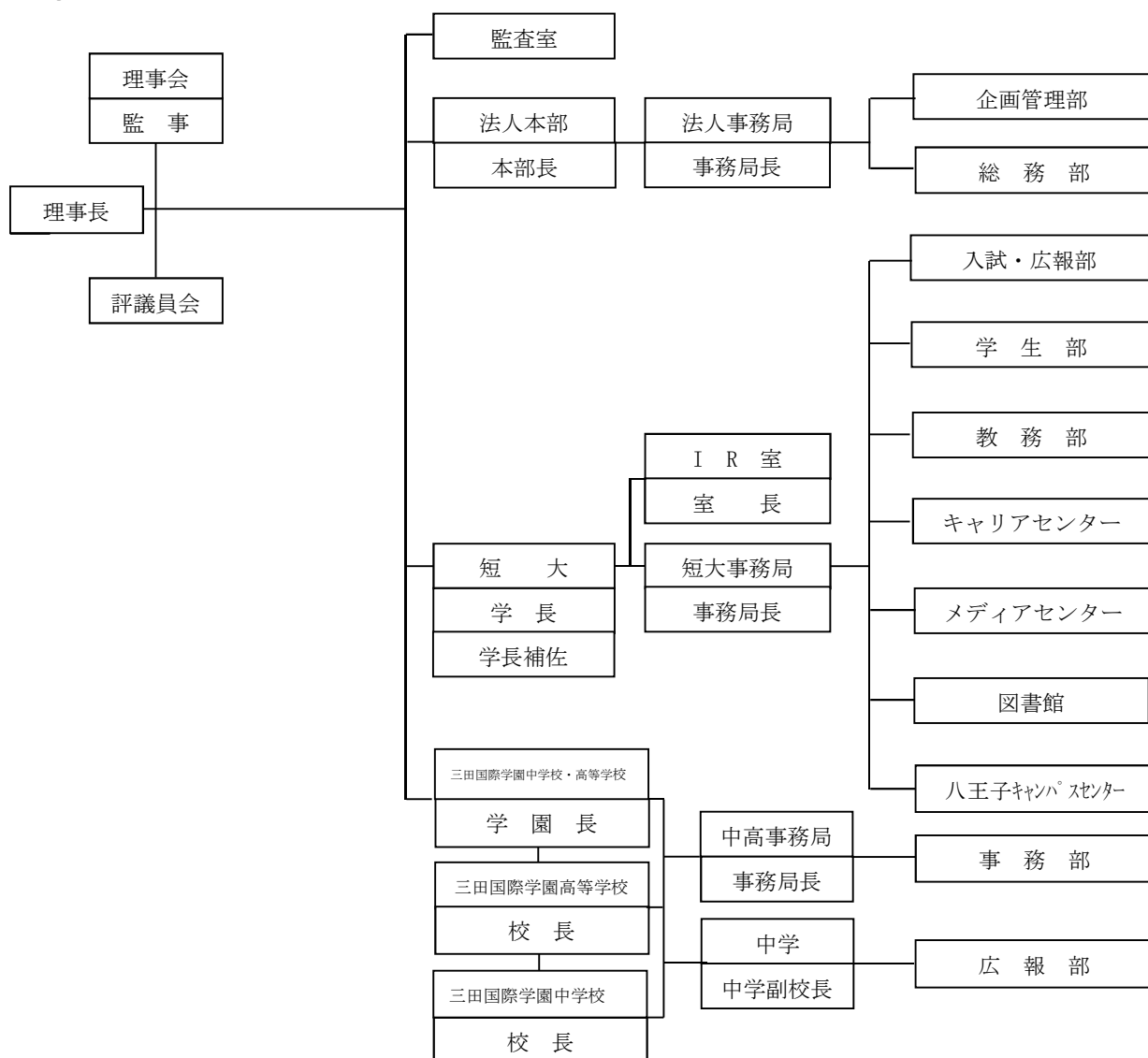
平成 15 年 4 月 戸板女子短期大学専攻科食物栄養専攻認定

平成 16 年 4 月 八王子校舎の規模を縮小し、食物栄養科及び専攻科食物栄養専攻を三田校舎に移転

平成 20 年 3 月 戸板女子短期大学専攻科食物栄養専攻を廃止

平成 27 年 4 月 中学校、高等学校を共学化し、校名を戸板中学校、戸板女子高等学校から三田国際学園中学校、三田国際学園高等学校へ変更

④ 学園の事務組織表（令和 5 年 3 月 31 日現在）



(3) 設置する学校・施設の位置

① 本部及び校舎の位置

法人所在地	東京都港区芝 2 丁目 21 番 17 号
戸板女子短期大学	
・ 三 田キャンパス	東京都港区芝 2 丁目 21 番 17 号
・ 八王子キャンパス	東京都八王子市犬目町 139
三田国際学園中学校	東京都世田谷区用賀 2 丁目 16 番 1 号
三田国際学園高等学校	東京都世田谷区用賀 2 丁目 16 番 1 号

② 施設の位置

小諸高峰山荘	長野県小諸市大字菱平下小姓
軽井沢セミナーハウス	長野県北佐久郡軽井沢町大字長倉字芹ヶ沢

(4) 学校・学科の学生数の状況

入学定員・収容定員・現員数（令和4年5月1日現在）

ア) 戸板女子短期大学

（単位：人）

学 科	入学定員	収容定員	学生数
服飾芸術科	150	300	383
食物栄養科	150	300	308
国際コミュニケーション学科	100	200	228
合 計	400	800	919

イ) 三田国際学園中学校・高等学校

（単位：人）

学 校 名	入学定員	収容定員	生徒数
三田国際学園中学校	160	480	735
三田国際学園高等学校	188	564	586
合 計	348	1,044	1,321

(5) 役員（理事・監事）の概要

① 理事長・学長・校長等の異動

令和4年4月 白川はるひ学長就任

② 理事の異動

無し

③ 監事の異動

無し

④ 定員数・現員数・氏名等（令和4年5月31日現在）

ア) 理事

選任区分	区分	氏 名	定員	現員	常勤非常勤の別	就任年月日
寄附行為第6条第1項 第1号(学長・校長)	理 事 長	湯尾健児	3 名	3 名	常 勤	平成 27 年 4 月理事就任
	(高校校長)					
	学 長	白川はるひ			常 勤	令和 4 年 4 月理事就任
	中学校長	原田啓志			常 勤	平成 30 年 4 月理事就任
寄附行為第6条第1項 第2号(評議員のうち から評議員会が選任)	理 事	今井誠	1 名	1 名	常 勤	令和 3 年 4 月理事就任
寄附行為第6条第1項 第3号(理事会が選 任)	理 事	大橋清貫	2~4 名	4 名	常 勤	平成 25 年 4 月理事就任
	理 事	金井裕太			常 勤	令和 3 年 4 月理事就任
	理事(学外)	高原浩三			非常勤	平成 20 年 4 月理事就任
	理事(学外)	柴田尚史			非常勤	令和 2 年 7 月理事就任
合 計			5~8 名	8 名		

イ) 監事

選任区分	区分	氏名	定員	現員	常勤非常勤の別	就任年月日
寄附行為 第7条 (理事会が選出した候補者から理事長が選任)	監事 監事	安藤肇 重吉博右	2名	2名	非常勤 非常勤	平成29年6月監事就任 令和3年4月監事就任

⑤ 役員賠償責任保険契約の状況

- ・ 契約会社：三井住友海上火災保険株式会社
- ・ 契約者：日本私立短期大学協会（団体保険制度）
- ・ 記名法人：学校法人戸板学園
- ・ 被保険者：学校法人戸板学園役員
- ・ 対象となる損害：損害賠償金、争訟費用、各種費用保険金
- ・ 支払限度額：1億円
- ・ 保険期間：1年間
- ・ 保険契約開始日：令和4年7月1日

(6) 評議員の概要

定員数・現員数等（令和4年5月31日現在）

選任区分	氏名	定員	現員	就任年月日
寄附行為 第22条第1項第1号 (法人の教職員)	井上近子 今井誠 東條佐和子	3名	3名	令和4年4月評議員就任 令和3年4月評議員就任 令和3年4月評議員就任
寄附行為 第22条第1項第2号 (卒業生)	浅川初枝 市川由布子 小泉きよみ	3名	3名	平成26年4月評議員就任 令和3年4月評議員就任 平成24年4月評議員就任
寄附行為 第22条第1項第3号 (理事会において選任した者)	湯尾健児 大橋清貫 原田啓志 高原浩三 柴田尚史 長江修 中澤亮 西岡健自 金井裕太 白川はるひ 上石暁礼	11名	11名	平成27年4月評議員就任 平成25年4月評議員就任 平成29年4月評議員就任 平成30年4月評議員就任 令和3年4月評議員就任 令和2年1月評議員就任 令和3年4月評議員就任 令和3年4月評議員就任 令和3年4月評議員就任 令和3年4月評議員就任 令和3年4月評議員就任
合計		17名	17名	

(7) 教職員の概要

学校別・本務兼務員数（令和4年5月1日現在）

（単位：人）

区 分	本務教員	兼務教員	職員	合 計
短期大学	36	64	35	135
中学・高校	88	30	17	135
法人			12	12
合計	124	94	64	282

※ 臨時・派遣・校医含まず。

2. 事業の概要

事業の概況

戸板学園は創立 121 年を迎えた。近年の社会経済の変動に合わせ数年前から短期大学、中学校・高等学校の大幅な改革を行い、その結果改革が受験生に評価され入学希望の学生・生徒が大幅に増加した。

短期大学では、専門教育、教養教育という正課教育と、産官学連携、学園祭（夏・秋・春）、学生会、サークル、ボランティアなどの正課外教育を通して、自ら主体的に活動し、実社会とつながりながら成長できる場を多数用意しているため、学生は自らの成長を実感して充実した学生生活を送ることができている。こうした在学生在が正課教育と正課外教育を通して成長した姿をオープンキャンパスで表現することで、来校した高校生は在学生在に憧れを持つようになり、自分自身も在在学生のように充実した 2 年間を送りたいという想いの入学者が増えている。そのため、短期大学業界の志願状況は厳しいが、本学は 9 年連続で定員を超過している。

中学校・高等学校では平成 27 年度に学校名を変更し共学校化に踏み切り、教育方針として「21 世紀のグローバル社会で活躍できる人材の育成」を掲げ、達成のためのカリキュラム、シラバスの充実に努めてきている。令和 4 年度より中高共に新しいコースを導入し、教育改革の状況を学校説明会等で保護者、生徒に発信し、多くの共感を得て、中学受験市場において首都圏有数の注目受験校となっており、受験生のレベルも年々向上し、受験難関校となっている。

短期大学、中学校・高等学校ともにこの勢いを持続するために、今後も間断なく改善・改革を行う方針を堅持している。

法人では短期大学、中学校・高等学校の改革・改善を支えるべく、増加した学生・生徒の収容力の拡張、教育環境の整備に注力している。両校舎とも築 20 数年を超えており、それによる設備面の要改修箇所が目立つため、今後も計画的に工事を進めていく。

これら施設設備の改善等の支出は、ここ数年続いている入学者増加による学納金等の収入増加が寄与し、収支的には収入超過となった。

さらに、平成9年に芝校舎等の建設に伴い私学事業団から受けた融資（総額10.7億円、返済期間20年）を平成29年度に約定どおり完済することができた。また、財務上、潜在損失と認識している私学退職金財団に対する掛金不足額（掛金と退職資金の累計収支差額）も5千万円程であり、主な外部負債はなく実質的な無借金経営となり、財務基盤は安定してきている。

今後、少子化の進行、高等教育無償化、大学入試改革、短大・大学定員厳格化、私学経常費補助金構成の変化に加え、コロナ禍の影響も不透明な状況下、学校間の競争がますます激しくなることが予想される。短大、中・高とも引き続き、教育内容の改善・改革を行う予定であるが、これに伴うコストに対する収入増加策が重要課題となる。

主な事業の進捗状況

① 戸板女子短期大学の概況

■定員確保

令和4年度生の入学手続き者は467名であり、定員400名に対し117%の入学者を確保している。

○令和4年度学生募集結果（令和4年5月1日：現在）

	募集人員	志願者	受験者	合格者	合格倍率	入学者
服飾芸術科	150	310	298	196	1.52	195
国際コミュニケーション学科	100	131	124	119	1.04	116
食物栄養科	150	162	160	160	1.00	156
合計	400	603	582	475	1.27	467

■中退防止

学生生活満足度向上及び中退防止を目的に、これまでクラス担任を持たなかった総合教養センター教員及び職員にクラス担任を持たせることとした（キャンパスアドバイザー制度）。クラス担任1名あたり学生を約20名の少数クラスとすることで（令和3年度の学科教員によるクラス担任1名あたり学生は約40～50名）、細やかな学生対応をできる体制とした。その効果から、令和4年度前期の中退者は9名と令和3年度11名より2名減少し、またアンケートより、クラス担任への満足度も高い傾向が見られた。令和5年度はさらに改善を重ね、学生の学校生活満足度を高め、中退防止に繋げていく。

■就職支援の充実

【教職員一体となった就職支援および就職活動の早期化への対応について】

これまで就職指導はキャリアセンターが中心におこなってきたが（一部教員は除く）、業界の最新情報を取り入れた学びを深めるために、今年度より教員の就活指導を加えた新たなキャリア支援体制の構築をした。教員は学生の就職活動状況の把握と企業説明会に参加しての情報

収集、学生のエントリーシートの修正、面接指導などを授業内外で実施した。キャリアセンターは新規企業開拓を進め、学内にて多くの企業説明会を実施した。その成果として、2023 年卒の就職率は 4 月 1 日時点で 99.0%と昨年より高い就職率となった。(昨年同時期 98.2%)

業界の採用動向はコロナ前の水準とほぼ同等にまで戻っており、メイクや一般事務など一部業界を除き、求人数、採用数ともに増加、特にエアライン業界は、教員のきめ細かい指導もあり、内定率 94% (17/18 名内定) と過去最高を記録した。また、就職活動の早期化が進んでおり、メイクやホテルなど 1 年生の 12 月から就職活動が開始する業界も出てきており、1 年次の就職指導スケジュールの見直しもおこなった。

【業界研究会、企業説明会等】

- 9 月 16 日 就活スタートアップセミナー 参加企業 15 社、参加学生 299 名
- 11 月 21 日 TOITA フォーラム 参加企業 60 社、参加学生 65 名
- 12 月 6 日 模擬面接会 20 社、参加学生 100 名
- 2 月 9 日 ウェディング・ホテル業界 参加企業 14 社、参加学生 65 名
- 2 月 15 日、22 日 エアライン業界 参加企業 6 社、参加学生 18 名
- 2 月 17 日 栄養士・フードビジネス業界 参加企業 15 社、参加学生 92 名
- 2 月 20 日 カフェ・レストラン業界 参加企業 8 社、参加学生 40 名
- 2 月 22 日 ファッション・ビューティ業界 参加企業 17 社、参加学生 121 名
- 3 月 23 日 ビジネスフェア 参加企業 12 社、参加学生 57 名

【その他のイベント】

- ・目標企業へ内定した 2 年生による就活体験談が聞けるメンターフェアを開催
 - 1 月 14 日 メンターフェア 参加 2 年生 44 名、参加 1 年生 54 名
- ・夏のインターンシップ (企業 26 社 130 名学生が参加) 過去最大数
 - インターンシップ企業→ストライプインターナショナル、スズキ自販、千葉トヨペットザ・プリンスパークタワー東京、ヒルトン東京お台場、八芳園、丁子屋、ブライダルリウム、Air Closet、創和プロジェクト、マインドシェア、新日本テクトスほか

【対策講座】

- ・12 月～2 月 ホテル業界対策 全 15 回
 - ホテル見学、動画対策、面接対策 学生 20 名参加
- ・12 月 6 日、3 月 17 日 エアライン空港見学 全 2 回 学生 17 名参加
- ・11 月～1 月 ビューティ対策 全 7 回
 - エントリーシート、グループディスカッション、模擬面接 学生 18 名参加
- ・3 月 医療事務対策 全 5 回
 - 就活対策、医療事務資格取得対策 学生 16 名参加

【服飾芸術科の就職状況】

アパレル業界で 56 名、ビューティ 70 名、ブライダル 24 名など、学科の専門性を活かした業界に就職することができた。また、一般企業等への就職希望も増えており、事務系でも 17 名が内定した。

＜主な内定先＞ 目黒雅叙園、アニヴェルセル、東京會館、高見（TAKAMI BRIDAL）、ブライダルプロデュース、P&G プレステージ（SK-II）、マリークウントコスメチックス、マッシュビューティーラボ、アルビオン、セリーヌ・ジャパン、ラコステジャパン、EDWIN、タペストリージャパン、ユナイテッドアローズなど

【食物栄養科の就職状況】

食物栄養科の就職率は 100%と好調であった。特に栄養士職は例年通り好調で 6 年連続就職率 100%を記録、また外食業界も求人数が増加した。

＜主な内定先＞ 日清医療食品、エームサービス、グリーンハウス、LEOC、ライクキッズ、千疋屋総本店、木曽路、ファンケル、LAVA、トランジットジェネラルオフィス、コロワイド MD、ゼットン、すかいらくホールディングス、日本マクドナルド、ABC Cooking Studio、DD ホールディングス、ジャルロイヤルケータリングなど

【国際コミュニケーション学科の就職状況】

エアライン業界の就職が復活した結果、過去最高の就職内定率 94%となった。ホテル業界も好調で、目標とする企業への内定を一定数獲得できた。その他、セールスや事務、IT 業界はホスピタリティーの高さを活かして 47 名が内定した。

＜主な内定先＞ 日本トランスオーシャン航空（客室乗務員）、ANA エアポートサービス、JAL スカイ（グラندスタッフ）、ミリアルリゾートホテルズ（東京ディズニーランド）、森ビルホスピタリティコーポレーション、ANA インターコンチネンタルホテル東京、パークハイアット東京、日本通運、ケン・コーポレーション、パナソニックマーケティングジャパンなど

■FD/SD研修報告

全 5 回実施：PROG テスト結果報告会では、授業改善に繋げるために、コンピテンシー、リテラシーの各学科及び短大全体の傾向分析報告を行った。

また、今年度の試みとしては、ハラスメント防止のための研修会の実施のほか、オンデマンド教材を用いた FD・SD 研修を実施し、各教職員が興味のある分野の動画を自分で選択して視聴できるようにし、業務改善に繋げた。

	日程	テーマ	対象
1	7 月 14 日（木） 16:30～17:30	ハラスメント防止について 講師：本学顧問弁護士 柴田氏	FD&SD
2	8 月 4 日（木）	PROG テスト(1 年生)結果報告会	FD&SD

	16:00～17:30	・教育サポート研修 講師：株式会社リアセック 近藤氏	
3	8月9日（火）～ 12月28日（水）	株式会社ビズアップ総研のオンデマンド教材を用いたオンデマンド研修	FD&SD
4	2月2日（木） 15:00～16:30	PROGテスト(2年生)結果報告会 ・教育サポート研修 講師：株式会社リアセック 近藤氏	FD&SD
5	3月9日（木） 15:00～16:20	申請研究報告会 講師：申請研究費申請者、学長裁量申請研究・教育費使用者	FD

■その他

【海外留学・編入学の協定校の充実】

海外大学との留学・編入学の協定校を4校追加

ミズーリ州立大学（米国）

UC マーセットカレッジ（米国）

ハワイ大学カピオラニ校（米国）

台湾 大葉大学（中華民国）

【産官学連携の強化】

- ・「千葉県いすみ市」名産の伊勢海老と真蛸を使ったお弁当メニュー開発
いすみ市「スーパーセンターレオ岬店」にて販売、お弁当・お惣菜大賞 2023 入選
- ・ハンバーガーチェーン「FRESHNESS BURGER」へ新メニュー「ハッピースバーガー（落ちリンゴ、大豆ミート、パンプキンパンを使用したエコで体に良い商品）」を提案して、2月から首都圏店舗で販売
- ・お米でダイエットプログラムを「JA 全農とやま」と開催。ダイエットレシピを提案し、クックパットに掲載。「富山米フェア」に学生が参加
- ・サラダパスタ専門店「SalaSpa」へのメニュー開発を提案、商品化
- ・ファッションショー&エンタテインメント「超十代」とのイベント企画を提案、イベントを実施
- ・ファッションリコマース「ブランディア」から廃棄衣料の提供を受け、全身をコーディネートするアイテムへアップサイクルを実施して学内展示。ブランディア特設サイトで紹介
- ・ファッションメーカー「WEGO 竹下通り店」のハロウィーンイベントの企画提案をして、韓国&昭和レトロの2つの世界観を店内に装飾して、インスタ映えスポットをプロデュース
- ・「ホテルグレイスリー田町」の朝食ビッフェレシピを提案
- ・「ポーラ化成工業」が開発した疲労・ストレス問題に向き合う新アプリに対して、使用した問題点や、新たなアプリメニュー提案などを実施

- ・「京成コミュニティー」の経営するファミリーマート店舗への売り上げ向上策の提案
- ・スーパーマーケットのポイントカードを運営する「ブルーチップ」のアプリへ「ハレの日のお弁当メニューレシピ」を開発、掲載
- ・旅行代理店の「ジャルパック」への新たな観光ツアーの提案

② 三田国際学園中学校・高等学校の概況

令和4年度の生徒在籍者数 1,321 名（令和4年5月1日時点）

中学 735 名

1 年生 258 名：ISC※1 170 名・IC※2 88 名

2 年生 249 名：本科 81 名・IC 130 名・MST※3 38 名

3 年生 228 名：本科 76 名・IC 117 名・MST 35 名

高校 586 名

1 年生 235 名：ISC 179 名・IC 24 名・MSTC 32 名

2 年生 187 名：本科 71 名・ICS※4 59 名・ICA※5 23 名・MSTC 34 名

3 年生 164 名：本科 40 名・ICS 66 名・ICA 22 名・MSTC 36 名

※1 インターナショナルサイエンス

※2 インターナショナル

※3 メディカルサイエンステクノロジー

※4 インターナショナルコーススタンダード

※5 インターナショナルコースアドバンスド

➤ 全校での取組

校名を三田国際学園としての 8 年目となり、今年度も全体方針に則り三田国際教育を推進した。中高ともに第 1 学年から新しいクラス・コースをスタートし本物のグローバル教育、サイエンス教育を展開すると共に、中学 3 期生の高校卒業年度であり、それぞれのキャリアを見据えた進路実現を達成し、国内難関大・海外大の合格数が飛躍的に増加した。また、新型コロナウイルス対策としては、安全対策をとりながら教育活動を進めた、学校行事も通常通り実施することで生徒の成長に大きくつながった。

【全体方針】

- ・「発想の自由人」の育成
- ・12 のコンピテンシー（共創・創造性・革新性・探究心・コミュニケーション・責任感・率先・リーダーシップ・問題解決能力・社会参画・異文化理解・生産性）の定着と向上
- ・「THINK&ACT」「INTERNATIONAL」「SCIENCE」の 3 本の柱による教育の明確化
- ・相互通行型授業の推進による〈貢献〉という学びの姿勢の定着
- ・

➤ **学習指導**

ア 「授業」の深化

- ・相互通行型授業により「貢献」の姿勢および「論理的思考力」の醸成
- ・PBL（プロジェクト・ベースド・ラーニング）により、主体的な学びの姿勢を育成
- ・合教科型授業により発想力を育てる

イ 教員研修

- ・春期教員研修 4月
学園長講話
授業研修（教科横断型授業、個別最適化授業）
進路指導研究
- ・夏期教員研修 8月
学園長講話
教員間対話
授業づくり研修
選択式ワークショップ
- ・冬期教員研修 1月
学園長講話
評価について
選択式ワークショップ（問いの立て方など）

ウ 研修旅行

高校2年修学旅行は海外予定を国内に変更して11月に実施
（本科は宮崎・ISCとMSTCは九州）
中学3年SLA(Social Link Action)実施（福井県・和歌山県）
中学2年SLT(Social Link Trigger)実施（神奈川県・静岡県）

➤ **進路指導、キャリア教育**

キャリアを狭義に捉えた職業だけでなく、広義にキャリアを捉え、生徒自身が「自ら進む道を選択する」ように、目標確立をキャリア教育が担い、目標達成に向けて、個々の戦略・計画立案・計画実行を大学受験指導が担当し、希望の進路を実現する。

ア オリエンテーション合宿（中学1年）実施

「チームビルディング」「コーチング」を実施

イ CTC（高校1年）実施

卒業生、保護者との「キャリアワークショップ」「アントレプレナーシップ」

ウ MITA International Festival 及びプレゼン DAY におけるプレゼンテーション

- ・下記のテーマでプレゼンテーションを実施

中学生 キャリアプレゼンテーション

（中1：自己理解、中2：社会と自己のつながり「Being」、中3：自分らしい社会への

貢献「Doing」と自己変容)

中学3年生本科・MST:「基礎ゼミナール発表」

高校2年生 MSTC「基礎研究発表」

高校1年生・2年生・中学生選抜者「英語レシテーション」

中学生選抜者・高校生選抜者「英語スピーチ」

エ キャリア教育

- ・「キャリア教育講演会」、「オンライン職業人講話(中2)」「協力保護者企業への訪問(中2)」「法政大学キャリアデザイン学部の学生との交流会」などを実施した。
- ・各学年に応じたプログラムにより、自己と向き合う場面を設定し、キャリアに関する思考を深めた。

オ 大学進学指導

三田国際学園の中学3期生の卒業年度。個々のキャリア形成を考えた進学指導を丁寧に行った。

主な合格数は以下の通りとなった。

【国内】

＜国公立大学＞ 19名

北海道大、会津大、秋田大、東京都立大、東京学芸大、電気通信大3

横浜国立大、都留文科大、富山大、信州大2、名古屋大、岐阜大、京都大

尾道市立大、九州大、琉球大

＜早慶上理+ICU＞ 92名

早稲田24、慶應19、上智31、東京理科12、国際基督教6

＜GMARCH＞ 144名

学習院7、明治36、青山学院24、立教34、中央17、法政26

＜関関同立・APU＞ 11名

立命館4、APU(立命館アジア太平洋)4、同志社2、関西学院

＜医学部医学科＞ 13名

秋田大、岐阜大、北里大、杏林大2、国際医療福祉大、順天堂大2、昭和大、

東京医科大、東邦大、日本医科大、愛知医科大

- ・京都大学 理学部に合格者
- ・秋田大医学部、岐阜大医学部という国立大学の医学部に合格者
- ・国公立大が過去最高の合格数 ・早慶上理 ICU 共に過去最高の合格数
- ・GMARCHの合格数も激増 ・医学部合格数も増加
- ・学年人数が163名と昨年よりも大幅に少ないながら難関大と呼ばれる大学の合格数はいずれにおいても上回った。
- ・国内4大の一般選抜入試利用での進学者割合は54%、同学校推薦型は20%(指定校8%含む)、総合型は26%であった。
- ・早慶上理+ICUの一般受験合格者は合格者の46%であり、生徒の学力の伸長が伺える。

【海外】 51 名 (2023 年 5 月末現在)

- Times Higher Education (THE) Top100 以内の大学 (東京大学は 39 位)

University of California, Berkley THE 8 位

University of Toronto THE 18 位

University of California, San Diego THE 32 位

University of British Columbia THE 40 位

KU Leaven THE 42 位

University of Illinois Urbana-Champaign THE 48 位

University of Queensland

University of Sydney 4 名

University of California, Davis 2 名

延世大学

University of Wisconsin-Madison

University of California, Irvine 2 名

- University of California, San Diego に進んだ生徒は柳井財団の奨学金が認められた。(昨年度のミシガン大の生徒に続いて 2 年連続)

➤ 生徒指導

学校方針・目標を具現化するため、生徒の成長に効果的な行事を実施。

多様性を受け容れ、共生と帰属意識の高い学校生活を送れるようにしていく。

部活動においても、学園方針を具体的に実現していく活動であるようにする。

ア 行事

- Sports Festival

中学・高校とも 2022 年 6 月に通常実施。

- MITA International Festival

2022 年 10 月に実施、テーマは「Bloom」

安全対策を徹底し、入場者制限無しで実施。

生徒中心の運営

学年企画、プレゼンテーション、研究発表、部活動の成果発表によって教育成果を内外に発信。

PTA、後援会、同窓会が食品販売、グッズ販売、休憩場所の運営、学校警備などで支援。

来場者 10 月 29 日 (土) 3,855 名 10 月 30 日 (日) 3,867 名

- 「MIF 歌謡祭」 2022 年 12 月に実施。音楽に関する生徒の発表をオンラインで配信。
- 音楽会 2023 年 2 月に高校は実施、中学はコロナ禍で準備が整わず代替行事を行った。

イ 部活動

- 12 のコンピテンシーの定着や醸成という共通の目的を持ったうえで、各部ごとに到達目標を設定し活動を行った。

ウ 生徒指導

- ・「Hyper-QU（学校満足度測定）」を5月と11月に実施し、測定結果をもとに学年ごとに分析会を開催した。学年生徒の状況を共有し、夏期休業前までに担任が面談を行った。
- ・スクールカウンセラー常勤1名に加え、臨時職員1名を置き、精神的に不安定な生徒や保護者への十分なケアを行うとともに、教員との連携を強化して予防措置に努めた。非常に有効に機能している。
- ・コロナ禍で、学校の保健管理体制の中で、検温、換気、消毒や生徒のメンタル面での対応を養護教諭、カウンセラーなどと協力して行った。
- ・匿名通報アプリの「スクールサイン」を使用し、「いじめ」等の早期発見および初期対応に役立てた。
- ・性教育講演会、SNS講演会を行った。

➤ 教務

三田国際学園の運営に関する多岐にわたる以下のような業務を行い、三田国際学園の教育活動を支え推進した。

ア 新年度準備

時間割作成 座席表準備 教室備品 在籍数一覧 名表作成 非常勤講師用準備
教室配置 生徒家庭調査書準備 など

イ 定期試験関連

時間割作成 試験監督表作成 別室受験者準備 定期試験運営

ウ 成績関連

School Aidによる成績作成とチェック 成績会議資料 指導要録の点検

エ 実施要項の作成

入学式 保護者会 転編入試験 国際生入試 2月中学一般入試 卒業式

オ その他

各種名簿作成 証明写真・集合写真関連 文房具準備など

カ 新校務システム「ツムギノ」の導入準備

➤ 広報

次年度募集に向けて、学校価値をさらに上げる広報活動。「三田国際で学べば、わが子が伸びる、将来につながる」と思ってもらえる取組を伝え、ブランディングを成功させる。

ア 発想の自由人を育成する目標達成のための、学園の教育の柱に「THINK&ACT」

「INTERNATIONAL」「SCIENCE」を掲げ生徒の潜在力・可能性・個性をどこまでも輝かせていく教育を推進していることを市場に訴求

イ 新しいコース（クラス）を発信

インターナショナルコース、インターナショナルサイエンスコース、MST コース

ウ 育成する生徒像の共有

- ・21 世紀のグローバル社会で活躍できる人材育成を目指す。
- ・「Contribution（貢献）」という学びの姿勢の共有。
- ・「数学の時代」と捉え、サイエンスを重視している学校であることを訴求。
- ・国際学園の名の通り、様々な背景を持った生徒・教師と共に多様性を受け入れあいながら学び、教室にいながらに国際感覚・異文化理解が見につく環境を訴求。

エ 受験マーケットの価値観の変化の共有

- ・受験生を持つ現在の親世代が求める学校教育について共有
- ・偏差値帯の上昇とともにマーケットの本校に対する志向の変化を意識しながら本校の教育の魅力をどう訴求するかを共有

オ 自律した学習者となり各自が研究者たる姿勢で、学び続けることでそれぞれの研究成果が多くコンクール等で高く評価されている。特にメディカルサイエンステクノロジーコース（MSTC）の実績は目覚ましいものがある。

- ・高校 MSTC の生徒の研究成果が各種研究会等で評価されたことを広く広報し、本校のサイエンス教育の質の高さ、博士号を持つ指導陣の質の高さを共有

カ コロナ禍での学校説明会の変化

- ・本校の教育内容に類似した学校が現れたことを背景に、本校の圧倒的な本物の教育内容を社会に訴求するために、説明会是对面の説明会を実施。

学内説明会年間 7 回、模試会場説明会 7 回のすべて感染対策を社会のルールに従い対面で実施。

学園祭も、ほぼコロナ前の人数で受け入れて実施。受験生の高い評価につながった。

キ 三田国際学園ホームページ

- ・22 年度からの新しい教育デザインの訴求に併せて HP をリニューアルするとともに学園の情報を発信し続けた。更新頻度をできる限り上げ、動画、写真も駆使し、学園の魅力をj見せることで、学内保護者の満足度も意識しつつ広報活動を継続した。

ク 入試問題

- ・入試問題は基本問題、応用問題、思考力問題の区分けを明示した。本校の掲げるアドミッションポリシーを体現した入試問題であることを説明会で発信することで他校との差別化を図ると同時に、本校の魅力が、受験生、受験生保護者に伝わり、信頼増幅につながった。

ケ 志願者状況・入学者状況

- ・帰国生入試・2 月入試共に受験者は増加、中学入試総志願者数 2,991 名、総受験者数 1,913 名と出願受験共に前年を大きく上回った。手続率が上がってきているので合格者を絞ったが、さらに前年よりも手続率は上昇した。合格者得点も前年よりも高くなり、受験生の質がさらに高くなったことが分かる。

➤ インターナショナル

「Provide a global-standard academic program in English」

英語による世界基準のアカデミックプログラムを提供する

「Provide international experiences, abroad and domestically, for students and faculty」

生徒・教員に国内外での異文化体験/海外体験の機会を提供する

「Promote cultural understanding and integration within our international community」

本校のインターナショナルなコミュニティの中で、異文化理解やインクルーシブな仕組みを促進する

という目的のもとに以下のような取り組みを計画、実行した。

ア 留学

- (1) 高1 アメリカ短期留学 2023年3月
- (2) 高2 ICA オーストラリア修学旅行 2022年12月
- (3) 高1 アメリカ長期留学
- (4) 高1 カナダ長期留学
- (5) 高1 イギリス長期留学
- (6) 高1 学外長期留学

イ 海外大学進学指導

- (1) 個別カウンセリングの実施
- (2) PSAT・TOEFL ITP の実施 (Advanced 生徒)
- (3) 英語能力試験 (TOEFL, SAT など) 対策授業・講座
- (4) International Teacher によるエッセイ等の指導
- (5) 様々な課外活動の紹介
- (6) 海外大学との提携

ウ International Class

Academy (英語・数学・理科・社会) において International Teacher と連携し、プログラムの充実化を図る。

例) シラバス作成、LESSONプラン作成、理科実験の内容作成、等。

特別授業、校外学習の企画運営。

Immersion 英語に加えて、数学・理科・社会において段階的にオールイングリッシュで授業を展開する。

エ レシテーションコンテスト・スピーチコンテストの運営

- (1) 中高それぞれタイムラインの作成
- (2) トピック・マテリアルの決定
- (3) International Teacher、担任への連絡・情報共有

オ Dual Diploma Program

令和3年度から正式にプログラムを導入。高校1年インターナショナルコースにおいて3学期から以下の科目において授業が開始された。

- English／EALD
- Math Methods
- Biology
- Modern History
- Psychology
- Media Production and Analysis
- Physics
- Chemistry
- Philosophy

カ その他

- (1) 国際生入学前ガイダンス懇親会
- (2) 教職員異文化理解
- (3) 海外大学進学セミナー等イベント運営

➤ MST

2022年度は高校1,2,3学年でMSTコース、中学2,3学年でMSTクラスが展開した。研究の素養を学び、基礎研究を行い、自らのテーマで研究し、発表していくことを目的としている。

ア 2022年度の学内の取り組み

- 中学3期生（高校3年生）の進路指導、特に総合型選抜、推薦入試に向けての課題レポートなどの指導
例）名古屋大学、東京都立大学、慶應義塾大学合格者を輩出
- 高校MSTの研究活動の充実

イ 対外的な活動

- JSEC2022 第20回高校生・高専生科学技術チャレンジ
- つくば Science Edge 2023
- 千葉大学 高校生理学研究発表会
- サイエンスキャッスル関東大会
- 高校生国際シンポジウム
- 海の宝アカデミックコンテスト
- 東京大学 Global Science Campus

ウ 対外活動での主な生徒の活躍

- JSEC2022 第20回高校生・高専生科学技術チャレンジ 優秀賞（高2）
- つくば Science Edge 2022 銀賞（高1）
- サイエンスキャッスル関東大会 優秀賞（高2）
- 高校生国際シンポジウム 口頭発表採択
- 東京大学 Global Science Campus 採択・最終段階選抜 研究室配属（高1）

(3) 施設設備等の状況

① 防災

災害時に備えて学園全体として3日分の飲料水、食料品、防寒アルミシート等を備蓄している他、防災用トイレを整備している。短大では平成24年(2013年)に港区と「帰宅困難者の受け入れ等に関する協力協定」の締結により、帰宅困難者に対しても備蓄する飲料水や食料の協力があるため、備蓄は欠かせないものとなっている。

- ・短大では、避難経路図を各フロア消火栓付近に表示している。
- ・中高では、生徒個人用防災備蓄品を入学時に購入している。
- ・短大・中高とも、施設面での安心・安全面をより強化するために、火災、地震、津波等の災害を想定した教職員・学生・生徒による避難訓練を毎年行っている。

② 施設設備

主な整備内容

(戸板女子短期大学三田キャンパス)

- ・7F 屋上庭園緑化整備
- ・4F サーバーの更新

(三田国際学園中学校・高等学校)

- ・ホール棟改修
 - 男子及び女子シャワー室解体と多目的トイレ新設
 - 男子及び女子トイレ改修
 - トイレ前廊下拡張とサッシ入替及び防犯カメラ新設
- ・本館棟及び教室棟照明器具のLED化
- ・全館空調設備（エアハン設備）の整備
- ・カフェテリア営業再開に伴う整備
 - 厨房設備入替及びトイレ、サッシ改修工事
 - 食器類及び調理器具類の入替
 - 券売機への交通系電子マネー機能付与
- ・グラウンドテニスコート側樹木剪定及び用賀神社からの越境枝の伐採
- ・教室用冷風機購入

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

平成24年度に企画した学園財政の収支均衡化を目標とした経営改善計画（中期計画）の施策の実行により、平成25年度から入学者が着実に増加してきた。学園全体で平成27年度より入学者数が入学定員数を充足したことにより、学生生徒納付金収入が増加に転じた。

令和4年度も引き続き入学者数が定員数を充足したので、学生生徒納付金収入も安定した収入が得られている。令和5年度の入学者は以下のとおり。

※令和 5 年度入学者数（令和 5 年 4 月 1 日現在）

	短期大学	中学校	高等学校
入学者数	470	220	210

① 収支計算書の概要

学校法人会計と企業会計の違いについて

学校法人とは、私立学校法に基づき文部科学省をはじめとする所轄庁の認可を受けて設立される極めて公共性の高い法人である。学校法人は、学校法人会計基準に基づき会計処理され、財務諸表等を作成し、公共的な教育環境を支える財政を明らかにするために財務諸表の公開が義務付けられている。また、国や公共団体より補助金を受けるためには財務諸表の提出義務もある。学校法人会計と企業会計の違いはその会計の目的が異なる。企業は一定期間の収益と費用から当期利益を算定し財政的安定を高めること及び財政状態を利害関係者に開示するところにある。一方、学校法人は、その収入の多くが学生生徒からの納付金や税金である補助金を交付されている極めて公共性の高い法人であるので、企業のように利益を獲得することによる投資家や債権者の保護を目的としているのではなく、一定期間の事業活動収入と事業活動支出を算定し当年度の収支差額を求めることによって、その均衡状態を明らかにし、学校経営における教育研究活動の健全性を財政面から測定し開示するところにある。活動目的の違いは会計にも反映されており、学校法人会計では教育研究活動の永続性を図るため資金収支の顛末や事業活動収支の均衡状態及び財政状況を測定することを目的としているのに対し、企業会計は損益計算書や配当利益の計算に重点が置かれている。このように学校法人は極めて公共性の高い法人であるので、私立学校振興助成法に基づき学校法人会計基準に則り会計処理をし、公認会計士の監査を受けることになっている。

ア) 資金収支計算書

平成 27 年度より学校法人会計基準の一部が改正された。資金収支の計算書様式はほぼ同一の様式によるが、従来の消費収支計算書は事業活動収支計算書と大きく変わることになり、平成 27 年度の予算書より適用している。

学校会計における資金収支計算書は企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当するものと言われているが、今回の改正により決算において活動区分資金収支計算書の作成が義務づけられることによって、より一層企業会計のキャッシュフロー計算書に近いものを作成することになった。

資金収支計算書は、当該会計年度における諸活動のすべての収支内容と、会計年度の支払資金の収支の顛末を明らかにするための計算書類である。資金収支の特徴は、収入と支出をすべて現金預金で行われたものとみなして表示し、計算書類の末尾に実際は現金預金の収支ではない前期末前受金、期末未払金など資金収支調整勘定を差し引き調整して、期末現金預金残高を翌年度繰越支払資金として表示するところにある。

資金収入の部	
科目	科目説明
学生生徒等納付金収入	学費、授業料、入学金、施設設備費等、学生生徒等が納入するもの
手数料収入	主に入学検定料や試験料
寄付金収入	個人や企業、団体からの金銭による寄付金
補助金収入	教育研究に対する国や地方公共団体からの助成金
資産売却収入	学校法人が保有する資産の売却、有価証券の処分において得る収入
付随事業・収益事業収入	企業等外部機関からの受託研究資金、公開講座の受講料
受取利息・配当金収入	預金、債券等を運用して得た利息、配当金
雑収入	主に退職金団体からの交付金
借入金等収入	日本私立学校振興・共済事業団、金融機関からの借入金
前受金収入	主に新入生からの入学手続の一環として受け取る納付金
その他の収入	当年度に入金される「前年度末未収入」等

資金支出の部	
科目	科目説明
人件費支出	役員、教職員の給与、退職金及び日本私立学校振興・共済事業団、退職金団体の掛金
教育研究経費支出	教育、研究、奨学金及び教育環境の維持、学生生活の支援費用
管理経費支出	募集対策に係る広報費等教育に直接関係のない費用
借入金利息支出	借入金に伴う利息
借入金等返済支出	借入金元本の返済
施設関係支出	土地、建物、構築物等固定資産取得のための支出
設備関係支出	機器備品、図書、車両等の固定資産取得のための費用
資産運用支出	特定事業目的のための費用
その他の支出	前期末の未払金支払等の費用

イ) 事業活動収支計算書(旧消費収支計算書)

学校法人会計基準の一部改正により今までの消費収支計算書は事業活動収支計算書と大きく変わることになり、平成 27 年度の予算書より適用することになった。

事業活動収支計算書は、当該会計年度の経営成果の内容及び均衡の状態を明らかにするものである。事業活動収支計算書は、大きく分けて二つの計算を行う。一つは教育活動収支の部及び教育活動外収支の部、もう一つは特別収支の部、この 2 分野の収支合計で 1 年間の経営の成果である当年度収支差額を表し、翌年度繰越収支差額では過去の成果と合わせ表す。その中で教育活動収支差額は、法人の主たる経営活動の成果を表すため、プラスであることが望ましい。計算的技術は企業会計の損益計算書に似ているが、本質的な違いを示すのが基本金組入れの概念である。

事業活動収入の部		
科目	科目説明	区分
寄付金 施設設備寄付金	金銭以外の現物寄付も計上する。	教育活動収支 及び特別収支
資産売却差額	学校法人の所有する資産の帳簿価格 以上で売却した時の差額分を計上する。	特別収支

事業活動支出の部		
科目	科目説明	区分
人件費(退職金引当金繰入額含む)	資金収支計算書の人件費支出は退職金支出が含まれているが、事業活動支出は退職金引当金繰入額を計上することになっているが、私立大学退職金財団の交付金及び掛金の差額において調整する場合がある。	教育活動収支
教育研究経費（減価償却額）	科目の内容は資金収支計算書と同じだが、事業活動支出には減価償却額が計上されている。時間の経過により価値が減少する固定資産について使用期間に応じて毎年費用化する。	教育活動収支
管理経費（減価償却額）	上記と同じ。	教育活動収支
資産処分差額	学校法人の所有する資産の帳簿価格以下で売却した時の差額分を計上する。	特別収支

基本金組入前当年度収支差額	基本金組入前の事業活動収入と事業活動支出の純粋な差額で、単年度における収支のバランスを確認することができる。
基本金組入額合計	学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして事業活動収支差額から組み入れたもので、施設設備関係資産を自己資金で賄った相当額を組み入れる。また、奨学基金、運転資金相当額等で構成されている。
当年度収支差額	基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を控除した額で、プラスであれば基本金組入額（資本的支

	出)と経費支出が事業活動収入で賄われたことになる。 この差額と前年度繰越収支差額の累計が翌年度繰越収支差額となる。
--	--

② 貸借対照表の概要

貸借対照表は、一定時点（年度末）の財政状態を表すものであり、学校法人においては、固定資産を保持することの重要性から固定性配列法を採用し、資産については取得原価主義を原則とし、減価償却の方法は定額法によるものとしている。また、必要な資産を継続的に維持するものとして、基本金を基本金組入前当年度収支差額より組み入れ、貸方に表示しているところに特徴がある。

科目	科目説明
資産の部	
固定資産	土地、建物、図書等の有形固定資産と特定目的の積立金である特定資産や有価証券をいい、流動資産とのすみ分けでは1年を超えて使用される資産
流動資産	現金・預金等の1年以内に使用される資産
負債の部	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する長期借入金や退職引当金、長期未払金等の負債
流動負債	支払期限又は精算が1年以内に到来する短期借入金や未払金、前受金等の負債
総資産の部	
第1号基本金	学校法人の設立当初に取得した教育の用に供される固定資産の価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育環境の充実向上のために取得した固定資産の価額
第2号基本金	新たな学校の設置や既設の学校の規模の拡大若しくは教育環境の充実向上のために将来取得する固定資産に充てる金銭やその他の資産の額
第3号基本金	基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭やその他の資産の額
第4号基本金	学校法人の運営のため恒常的に保持すべき資金の額
繰越収支差額	過年度からの事業活動収支計算書の結果、累積された当年度収支差額の収入又は支出の額

(2) 財務状況の推移（経年比較）

令和 4 年度における法人の資金収支・事業活動収支計算書(旧消費収支計算書)及び貸借対照表の概要は次の表のとおりである。過去 4 年間に遡り経年で比較ができるよう推移表となっている。

① 収支計算書

ア) 資金収支計算書

令和 4 年度の資金収支計算書は、資金収入の合計が前年度繰越金 16 億 6 千 5 百万円を含め 46 億 4 千万円（前年度比 1 億 3 千万円、2.9%の増）となり、資金支出の合計が 28 億 9 千万円（前年度比 5 千 6 百万円、2.0%の増）で、翌年度繰越支払資金が前年度と比較すると約 7 千 6 百万円の増となった。

（単位：千円）

収入の部	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
学生生徒等納付金収入	1,980,288	2,057,562	2,147,842	2,198,869	2,172,423
手数料収入	51,095	53,690	47,096	50,819	52,707
寄付金収入	14,939	23,630	330	24,461	1,919
補助金収入	564,706	533,431	597,999	599,785	652,569
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	10,518	9,621	0	7,447	6,920
受取利息・配当金収入	104	106	99	41	39
雑収入	29,909	16,545	34,859	96,402	83,509
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	598,977	583,680	614,439	624,245	599,825
その他の収入	38,716	63,566	18,183	39,959	109,944
資金収入調整勘定	△605,663	△613,676	△625,735	△717,422	△709,159
前年度繰越支払資金	1,161,897	1,227,585	1,397,014	1,579,120	1,665,352
収入の部合計	3,845,486	3,955,740	4,232,126	4,503,726	4,636,048
支出の部	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
人件費支出	1,678,105	1,636,696	1,650,962	1,805,259	1,772,428
教育研究経費支出	452,971	461,889	544,581	570,094	551,928
管理経費支出	267,773	256,941	211,723	226,298	287,543
借入金利息支出	0	0	0	0	0
借入金返済支出	600	950	0	0	0
施設関係支出	131,728	79,880	78,380	83,728	79,555
設備関係支出	51,932	40,642	103,720	84,763	84,310
資産運用支出	0	0	0	0	0

その他の支出	291,238	278,680	271,196	323,133	331,048
資金支出調整勘定	△255,446	△196,952	△207,556	△254,901	△212,377
翌年度繰越支払資金	1,227,585	1,397,014	1,579,120	1,665,352	1,741,613
支出の部合計	3,845,486	3,955,740	4,232,126	4,503,726	4,636,048

イ) 事業活動収支計算書（旧消費収支計算書）

令和4年度の事業活動収支計算書は、事業活動収入の合計が29億7千万円（前年度比1千2百万円、0.4%の減）となり、事業活動支出は合計が29億7千万円（前年度比2千6百万円、0.9%の増）で基本金組入前当年度収支差額は7百万円の収入超過となった。基本金を1億7千万円組み入れたことにより当年度収支差額は約1億7千万円（前年度比7千万円の減）の支出超過となった。

（単位：千円）

		科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		学生生徒等納付金	1,980,288	2,057,562	2,147,842	2,198,869	2,172,423
教育活動収入の部	事業活動収入の部	手数料	51,095	53,690	47,096	50,819	52,707
		寄付金	15,249	23,665	373	19,762	3,035
		経常費等補助金	551,109	531,622	575,191	592,660	622,652
		付随事業収入	10,518	9,621	0	7,447	6,920
		雑収入	89,597	16,675	32,333	95,621	82,784
		教育活動収入計	2,697,856	2,692,835	2,802,835	2,965,178	2,940,521
	事業活動支出の部	科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		人件費	1,663,667	1,646,441	1,646,234	1,791,375	1,772,676
		教育研究経費	758,717	765,589	839,582	874,192	856,963
		管理経費	299,405	288,721	243,797	260,964	325,972
教育活動外収支	事業活動外収入の部	徴収不能額等	685	0	0	0	0
		教育活動支出計	2,722,474	2,700,751	2,729,613	2,929,531	2,955,611
		教育活動収支差額	△24,618	△7,916	73,222	35,647	△15,090
	事業活動外収入の部	科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		受取利息・配当金	104	106	99	41	39
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	104	106	99	41	39
	事業活動外支出の部	科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	543	0	0	0	0
		教育活動外収支差額	104	106	99	41	39

経常収支差額			△24,514	△7,810	73,321	35,688	△15,051
特別収支	事業活動収入の部	科 目	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
		資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	15,575	1,892	27,135	18,445	31,154
		特別収入計	15,575	1,892	27,135	18,445	31,154
	事業活動支出の部	科 目	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
		資産処分差額	875	10,966	3	9,170	9,453
		その他の特別支出	2,963	2,037	2,748	306	128
		特別支出計	3,838	13,003	2,751	9,476	9,581
特別収支差額		11,737	△11,111	24,384	8,969	21,573	
基本金組入前当年度収支差額		△12,777	△18,921	97,705	44,657	6,522	
基本金組入額合計		△250,660	△167,639	△264,239	△280,215	△172,441	
当年度収支差額		△263,437	△186,560	△166,534	△235,558	△165,919	
前年度繰越収支差額		△ 7,580,296	△ 7,843,733	△ 8,030,293	△ 8,196,827	△8,432,385	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 7,843,733	△ 8,030,293	△ 8,196,827	△ 8,432,385	△8,598,304	

② 貸借対照表

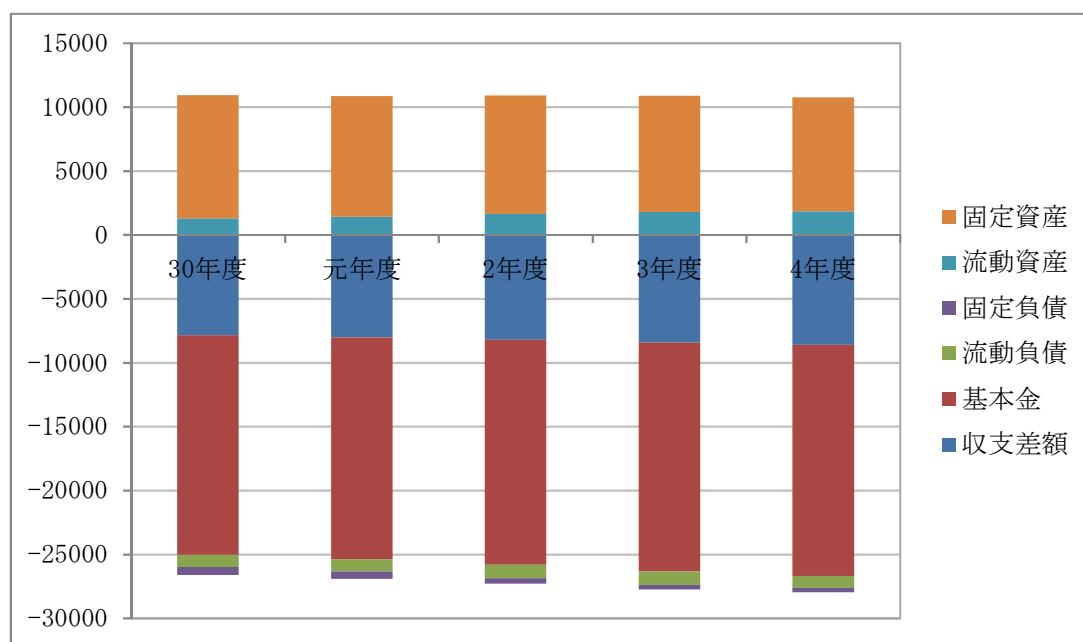
令和 4 年度の貸借対照表は、資産総額が 107 億 6 千万円となった。前年度と比較すると 1 億 3 千万円減少している。一方前受金を省いた負債総額は、6 億 8 千万円で、前年度より 1 億 1 千万円減少している。退職金財団に対する掛金不足が 5 千万円ある。

(単位：千円)

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
固定資産	9,651,907	9,424,428	9,282,071	9,107,865	8,920,513
流動資産	1,281,663	1,423,730	1,628,382	1,782,652	1,840,828
資産の部合計	10,933,570	10,848,158	10,910,453	10,890,517	10,761,341
固定負債	625,485	558,605	450,086	371,080	332,210
流動負債	954,771	955,160	1,028,269	1,042,681	945,853
負債の部合計	1,580,256	1,513,765	1,478,355	1,413,761	1,278,063
基本金	17,197,047	17,364,686	17,628,925	17,909,141	18,081,582
繰越収支差額	△7,843,733	△8,030,293	△8,196,827	△8,432,385	△8,598,304
純資産の部合計	9,353,314	9,334,393	9,432,098	9,476,756	9,483,278
負債及び純資産の部合計	10,933,570	10,848,158	10,910,453	10,890,517	10,761,341

貸借対照表の推移

(単位：百万円)



(3) 主な財務比率

(単位：%)

比率	算式	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△0.9	△0.3	2.6	1.2	△0.5
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	73.4	76.4	76.6	74.2	73.8
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	61.7	61.1	58.7	60.5	60.3
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	28.1	28.4	29.9	29.5	29.1
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	11.1	10.7	8.7	8.8	11.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	134.2	149.1	158.3	171.0	194.6
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産※1}}$	16.9	16.2	15.7	14.9	13.5
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	85.5	86.0	86.5	87.0	88.1
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.4	97.8	98.3	99.1	99.5

※ 純資産＝基本金＋繰越収支差額

(4) 借入金の状況

(単位：千円)

借入先	借入残高	利率	償還期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	0			
財団法人東京都私学財団	0			
合計	0			